

横手市の財務書類 4 表

平成 2 2 年度版

【総務省方式改訂モデル】

横 手 市

目 次

I	財務書類4表作成の基本的事項	1
1	「財務書類4表」作成の背景	1
2	財務書類4表の説明	1
3	財務書類4表の作成基準	2
4	財務書類4表の相互関係	2
II	普通会計の財務書類4表	3
1	貸借対照表	3
(1)	貸借対照表の説明	3
(2)	貸借対照表	6
(3)	貸借対照表の概要	7
(4)	貸借対照表を用いた財務分析	9
2	行政コスト計算書	10
(1)	行政コスト計算書の説明	10
(2)	行政コスト計算書	11
(3)	行政コスト計算書の概要	12
(4)	行政コスト計算書を用いた財務分析	12
3	純資産変動計算書	13
(1)	純資産変動計算書の説明	13
(2)	純資産変動計算書	14
(3)	純資産変動計算書の概要	14
4	資金収支計算書	16
(1)	資金収支計算書の説明	16
(2)	資金収支計算書	17
(3)	資金収支計算書の概要	18
III	市全体の財務書類4表	20
1	市全体の範囲及び前提条件	21
2	市全体の財務書類4表	21
IV	連結財務書類4表	25
1	連結財務書類4表とは	25
2	連結の範囲及び前提条件	25
3	連結財務書類4表	27
4	連結財務書類の概要	31

I. 財務書類4表作成の基本的事項

1 「財務書類4表」作成の背景

地方公共団体の会計手法は、地方公営企業を除き歳入と歳出を現金の受け渡しの時点で認識する現金主義を採用し、単年度会計、単式簿記による歳入・歳出の収支計算により決算書等を作成しています。しかしながら、より効率的な行財政運営や行政改革を進めていくためには従来の手法に加え、資産や負債などの情報やコストを意識した企業会計と同様の発生主義、複式簿記の考え方を導入した会計手法が必要とされるようになってきました。

このため横手市では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて普通会計と市全体、さらに市と連携協力して行政サービス等を実施している一部事務組合、広域連合、土地開発公社、第三セクターを含めた連結の財務書類4表を平成21年度（平成20年度決算）から作成しています。

2 財務書類4表の説明

財務書類4表とは、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の総称であり、従来の現金主義の会計制度では把握することが困難な、建物等の現在の価値、地方債の償還金や退職手当引当金などの将来的に必要な支出、建物等の減価償却による費用などを算定し、資産・債務のストック情報や行政コストなどを把握するための補完的な役割を果たします。

「貸借対照表」は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に資産を形成した財源としての負債と純資産の3要素で構成されています。これにより行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるかなどを知ることができます。

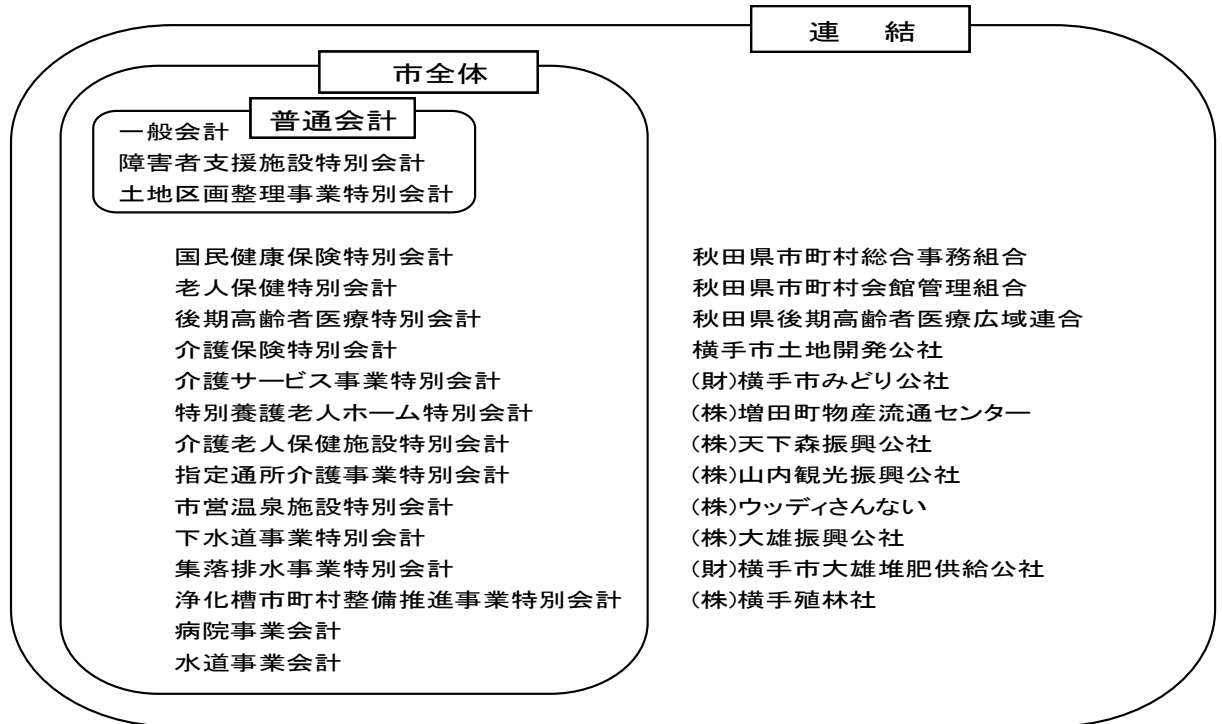
「行政コスト計算書」は、横手市が1年間に提供した行政サービスに要したコストを性質別及び目的別に明らかにしたものと、その財源である使用料や負担金などの収入の状況を表したものです。これにより、行政の分野ごとにサービスを提供するのに、どのような性質の経費がどの程度用いられているかを知ることができます。

「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。

「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内訳を、一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表したものです。

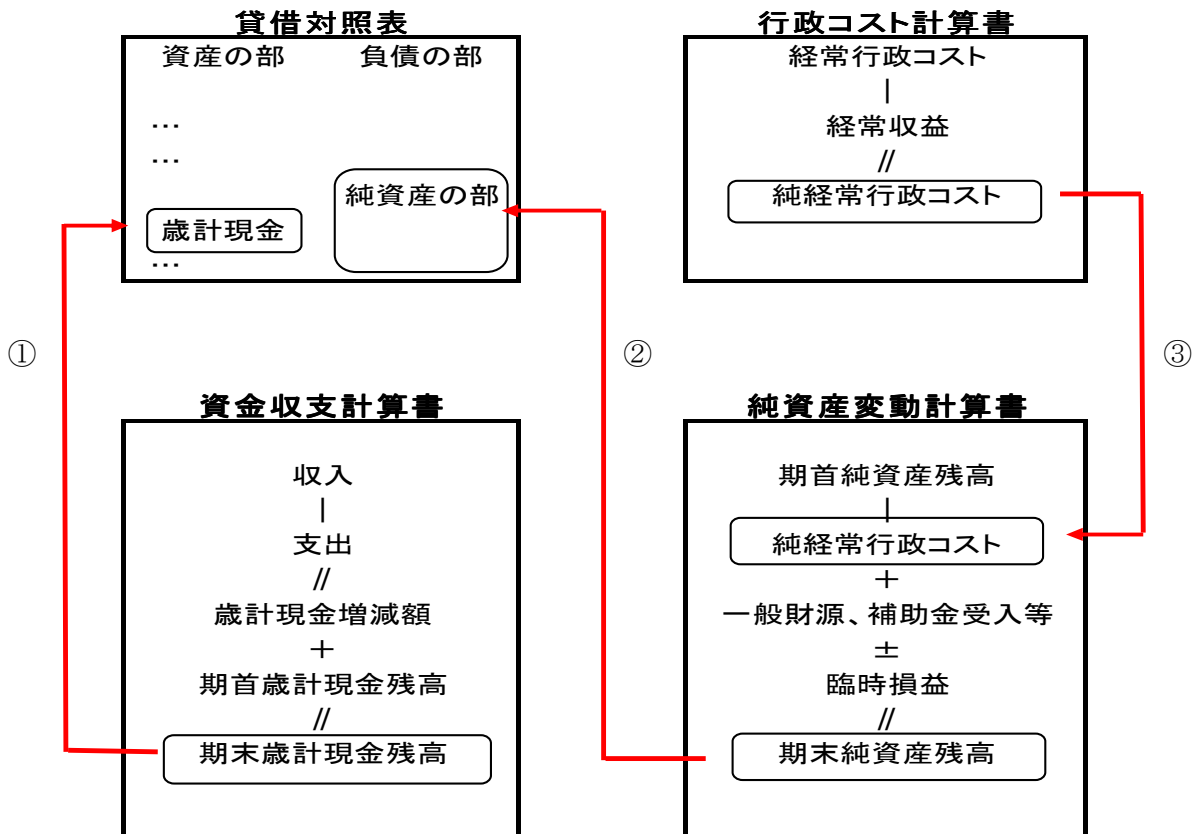
3 財務書類4表の作成基準

対象年度は平成22年度で、平成23年3月31日を作成基準日としています。対象とする会計は、以下のとおりです。



4 財務書類4表の相互関係

財務書類4表の相互関係を示したのが下記の図です



- ① 貸借対照表の資産のうち歳計現金（資金）の金額は、資金収支計算書の期末歳計現金（資金）残高と対応します。貸借対照表では、現金の残高だけを表示していますが、資金収支計算書では、現金の推移も表示していますので、資金収支計算書は貸借対照表の現金の明細表と言えます。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。前年度の貸借対照表の純資産の部の額が今年度の純資産の部の額に変化した内容を増加と減少に分けて表示したもので、①と同様に純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部の明細表と言えます。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額ですが、これは純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

II 普通会計の財務書類 4 表

1 貸借対照表

(1) 貸借対照表の説明

【資産の部】

a. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として他団体等に支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の7項目に分類集計して計上しています。一方、普通建設事業費のうち、他団体に補助金又は負担金として市が支出した金額については、市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していませんが、住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

b. 売却可能資産

平成22年度末において、行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられる資産を計上しています。売却可能資産の評価は固定資産評価額を基礎として算定しています。

c. 減価償却

土地以外の有形固定資産については、新地方公会計実務研究会報告書に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は、次のとおりです。

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費 (1) 庁舎等 (2) その他	50 25	(6) 農業農村整備 (7) 海岸保全 (8) その他	20 30 25	エ 公園 オ その他 (8) 住宅 (9) 空港 (10)その他	40 25 40 25 25
2 民生費 (1) 保育所 (2) その他	30 25	6 商工費 7 土木費 (1) 道路 (2) 橋りょう (3) 河川 (4) 砂防 (5) 海岸保全 (6) 港湾 (7) 都市計画 ア 街路 イ 都市下水路 ウ 区画整理	25 48 60 49 50 30 49 48 20 40	8 消防費 (1) 庁舎 (2) その他 9 教育 10 その他	50 10 50 25
3 衛生費	25				
4 労働費	25				
5 農林水産業費 (1) 造林 (2) 林道 (3) 治山 (4) 砂防 (5) 漁港	25 48 30 50 50				

d. 投資及び出資金

病院事業や水道事業のほか、公益法人、第三セクターなどへの出資金及び出えん金の現在高を計上しています。

e. 貸付金

各種貸付金の現在高を計上しています。

f. 退職手当組合積立金

横手市が所属する秋田県市町村職員退職手当組合の平成22年度末資産残高のうち、横手市の持分相当額を計上しています。

g. 長期延滞債権

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）のうち、原則1年を超えて回収がなされていないもの（当初調定年度が平成21年度以前のもの）を計上しています。

h. 未収金

前記の収入未済額のうち、長期延滞債権計上額を除いた額を未収金として計上しています。

i. 回収不能見込額

未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、不能欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

【負債の部】

j. 地方債

作成基準日における地方債現在高から翌年度に予定されている元金償還額を控除した金額を「固定負債」に計上しています。翌年度償還予定額は「流動負債」に計上しています。

k. 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額を、退職手当引当金として計上しています。（横手市の場合、退職手当組合に加入しているため、実際には秋田県総合事務組合から支払われます。）

l. 未払金

横手市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」について、後の支出予定額が「長期未払金」または「未払金」として計上されます。

m. 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額（4ヶ月分）を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

【純資産の部】

n. 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産（用地取得費を除く）の減価償却後の額を計上しています。

o. 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

p. その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

q. 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額がここに計上されます。

(2) 横手市普通会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借方	貸方
[資産の部]	
1 公共資産	[負債の部]
(1) 有形固定資産	1 固定負債
①生活インフラ・国土保全 <u>95,152,789</u>	(1) 地方債 <u>53,432,770</u>
②教育 <u>43,687,651</u>	(2) 長期未払金
③福祉 <u>8,578,356</u>	①物件の購入等 <u>0</u>
④環境衛生 <u>10,737,033</u>	②債務保証又は損失補償 <u>0</u>
⑤産業振興 <u>18,907,174</u>	③その他 <u>0</u>
⑥消防 <u>2,472,040</u>	長期未払金計 <u>0</u>
⑦総務 <u>15,588,258</u>	(3) 退職手当引当金 <u>10,485,350</u>
有形固定資産計 <u>195,123,301</u>	(4) 損失補償等引当金 <u>0</u>
(2) 売却可能資産 <u>952,869</u>	固定負債合計 <u>63,918,120</u>
公共資産合計 <u>196,076,170</u>	2 流動負債
2 投資等	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>5,865,636</u>
(1) 投資及び出資金	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <u>0</u>
①投資及び出資金 <u>4,486,832</u>	(3) 未払金 <u>0</u>
②投資損失引当金 <u>0</u>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <u>0</u>
投資及び出資金計 <u>4,486,832</u>	(5) 賞与引当金 <u>508,097</u>
(2) 貸付金 <u>1,079,093</u>	流動負債合計 <u>6,373,733</u>
(3) 基金等	負債合計 <u>70,291,853</u>
①退職手当目的基金 <u>0</u>	[純資産の部]
②その他特定目的基金 <u>3,518,854</u>	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>37,395,781</u>
③土地開発基金 <u>1,050,046</u>	2 公共資産等整備一般財源等 <u>133,787,233</u>
④その他定額運用基金 <u>16,174</u>	3 その他一般財源等 <u>△ 24,678,530</u>
⑤退職手当組合積立金 <u>1,414,700</u>	4 資産評価差額 <u>53,431</u>
基金等計 <u>5,999,774</u>	純資産合計 <u>146,557,915</u>
(4) 長期延滞債権 <u>1,000,283</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>△ 49,939</u>	
投資等合計 <u>12,516,043</u>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <u>5,221,480</u>	
②減債基金 <u>467,930</u>	
③歳計現金 <u>2,322,171</u>	
現金預金計 <u>8,011,581</u>	
(2) 未収金	
①地方税 <u>210,427</u>	
②その他 <u>35,547</u>	
③回収不能見込額 <u>0</u>	
未収金計 <u>245,974</u>	
流動資産合計 <u>8,257,555</u>	
資産合計 <u>216,849,768</u>	負債・純資産合計 <u>216,849,768</u>

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,596,254 千円
②教育	199,584 千円
③福祉	1,056,909 千円
④環境衛生	1,415,840 千円
⑤産業振興	13,520,839 千円
⑥消防	981 千円
⑦総務	1,389,640 千円
計	<u>21,180,047 千円</u>

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	6,673,938 千円
②地方債	4,633,733 千円
③一般財源等	9,872,376 千円
計	<u>21,180,047 千円</u>

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	222,949 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,847,040 千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち41,994,332千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	89,160,874千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	59,298,406千円	59,298,406千円	
債務負担行為支出予定額	451,218千円	0千円	451,218千円
公営事業地方債負担見込額	19,812,096千円		19,812,096千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	9,082,871千円	9,082,871千円	
第三セクター等債務負担見込額	516,283千円	0千円	516,283千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	66,568,492千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,700,013千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,629,907千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	57,238,572千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	22,592,382千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は38,970,079千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は154,902,144千円です。

(3) 貸借対照表の概要

【資産の部】

① 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成され、1,960億7,617万円(対前年度28億9,256万4千円増)であり、総資産の90.4%を占めています。

公共資産のうち、「有形固定資産」の行政目的別内訳は、道路・橋りょうや住宅などの「生活インフラ・国土保全」が951億5,278万9千円(構成比48.5%)と高い割合を示しており、次に学校や文化施設などの「教育」が436億8,765万1千円(構成比22.3%)となっています。

また、「売却可能資産」は、市の普通財産のうち1筆の面積が200㎡以上の宅地、雑種地について計上しており、9億5,286万9千円(対前年度5,003万6千円減)となっています。

② 投資等

投資等には、公営企業や第三セクターへの「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」、「長期延滞債権」などが計上されており、125億1,604万3千円(対前年度27億7,729万5千円増)となっています。

「投資及び出資金」は、44億8,683万2千円(対前年度6億5,757万9千円増)となっており、公営企業や第三セクターなどを通じた行政サービスの提供に活用されています。そのうち、病院、水道事業への出資金が38億4,200万2千円、第三セクターへの出資金が2億4,549万4千円であり、合わせて投資及び出資金の91.1%を占めています。

「貸付金」は、地域総合整備資金貸付金や社会福祉施設整備資金貸付金などがあり10億7,909万3千円(対前年度3,448万8千円減)となっています。

「基金等」は、59億9,977万4千円(対前年度20億5,323万8千円増)となっており、内訳は振興基金やふるさと振興基金などの特定目的基金が35億1,885万4千円、土地開発基金が10億5,004万6千円などのほか退職手当組合への積立金が14億1,470万円となっています。

「長期延滞債権」は、回収期限から1年を過ぎても回収されていない市税や使用料・負担金などの債権で10億28万3千円（対前年度 1億281万6千円増）となっています。

「回収不能見込額」は、4,993万9千円（対前年度 185万円増）で長期延滞債権全体の5.0%となっています。回収不能見込額は、過去の不納欠損実績率で算定しています。

③ 流動資産

流動資産には、歳計現金のほか財政調整基金、減債基金、市税等の未収金が計上され82億5,755万5千円（対前年度 12億3,417万7千円増）となっています。

「現金預金」の内訳は、財政調整基金が52億2,148万円（対前年度 8億8,249万6千円増）、減債基金が4億6,793万円（対前年度3億2,514万9千円増）、歳計現金が23億2,217万1千円（対前年度 9,774万8千円増）となっています。

「未収金」は、市税が2億1,042万7千円（対前年度 5,834万6千円減）、負担金や使用料などが3,554万7千円（対前年度 1,287万円減）となっております。

【負債の部】

① 固定負債

負債のうち固定負債は、平成24年度（翌々年度）以降に償還する「地方債」が534億3,277万円（対前年度 30億1,717万3千円増）、「退職手当引当金」は、全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な金額で104億8,535万円（対前年度 3,023万7千円減）、合計639億1,812万円（対前年度 29億8,693万6千円増）となっています。

② 流動負債

負債のうち流動負債は、1年以内に償還が行われる「翌年度償還予定地方債」及び「賞与引当金」で63億7,373万3千円（対前年度 3億4,649万8千円減）となっています。

「翌年度償還予定地方債」は、地方債のうち平成23年度（翌年度）に償還されるもので58億6,563万6千円（対前年度 3億3,404万1千円減）です。

「賞与引当金」は、平成23年度（翌年度）の6月に支給される期末勤勉手当のうち、平成22年度負担相当額で5億809万7千円（対前年度 1,245万7千円減）となっています。

【純資産の部】

① 公共資産等整備国県補助金等

行政サービスを提供するための資産整備などの財源として国・県から受けた補助金等が373億9,578万1千円（対前年度 12億7,399万1千円増）となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

行政サービスを提供するための資産整備などの財源のうち、上記の国県補助金等と建設地方債を除いた部分で1,337億8,723万3千円（対前年度 29億5,498万7千円増）となっています。

③ その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額でマイナス246億7,853万円(対前年度3,462万円増、マイナスの減)となっています。これは、翌年度以降自由に使えるお金がすでに拘束されていることを表しています。

具体的には、資産形成につながらない負債(退職手当引当金や臨時財政対策債・減税補てん債などの赤字地方債)に対して、それらの支出に対する積み立てがなされていないため、これらの負債は将来の税収等の一般財源により賄わなければならないため、通常その他一般財源等はマイナス表示となります。

なお、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債については、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税で保障されています。

(4) 貸借対照表を用いた財務分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

現存する社会資本を示す公共資産に対する純資産の割合により、これまでの世代によってすでに負担された比率を見ることができます。

また、地方債による割合により、将来返済しなければならない将来世代による負担の比率を見ることができます。

$$\text{これまでの世代の負担比率} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 (\%) = 74.7\%$$

$$\text{将来の世代の負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 (\%) = 30.2\%$$

(注) 資産のうち公共資産に対する純資産、地方債の割合を見たものであるため、両比率の合計は100%になりません。

② 住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を住民一人当たりに換算すると、資産は216万3千円で負債が70万1千円、純資産が146万2千円となっています。

◎ 住民一人当たりの貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	1,956	1 固定負債	637
2 投資等	125	2 流動負債	64
3 流動資産	82	負債合計	701
		【純資産の部】	
		純資産合計	1,462
資産合計	2,163	負債・純資産合計	2,163

(平成23年3月31日現在住民基本台帳人口 100,253人)

③ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを行政分野別に全体として把握することができます。比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

資産老朽化比率（％）＝年度末減価償却累計額÷有形固定資産取得価額×100

（単位：千円、％）

行政分野	有形固定資産の 取得価額 (土地を除く) A	年度末減価償却 累計額 B	資産老朽化 比率 B/A
生活インフラ・国土保全	120,090,136	47,721,515	39.7
教育	63,759,428	24,223,850	38.0
福祉	18,866,979	11,387,480	60.4
環境衛生	25,229,817	14,942,816	59.2
産業振興	52,430,014	38,654,972	73.7
消防	5,064,389	4,100,939	81.0
総務	25,614,603	13,870,572	54.2
有形固定資産合計	311,055,366	154,902,144	49.8

2 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の説明

市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その行政サービスの対価として得られた負担金や使用料などの収入（財源）を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握することができます。

計上項目		内容説明	
経常行政コスト	人にかか る	人件費	給与費等から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
		退職手当引当金繰入等	退職手当負担金及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
		賞与引当金繰入額	当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額
	物にかか る	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費
		維持補修費	施設などの維持補修に要する経費
		減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い価値が減少したと認められる金額
	移転支 出的な コスト	社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護などに要する経費
		補助金等	各種団体に対する補助金など
		他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
		他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記された「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
	その 他の コスト	支払利息	地方債利子及び一時借入金利子
		回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト		失業対策に要した経費など	
経常収益	使用料・手数料	施設使用料や証明書発行手数料などの調定額	
	分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額	
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である経常収益を差し引いた金額	

(2) 横手市普通会計行政コスト計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	8,169,001	19.1%	607,043	1,044,388	1,271,376	522,580	617,113	906,371	2,970,479	229,651			0
(2)退職手当引当金繰入等	817,008	1.9%	62,512	97,473	176,095	69,703	81,655	119,452	204,602	5,516			0
(3)賞与引当金繰入額	508,097	1.2%	43,261	69,873	97,024	41,545	51,675	64,981	123,836	15,902			0
小計	9,494,106	22.2%	712,816	1,211,734	1,544,495	633,828	750,443	1,090,804	3,298,917	251,069			0
2 (1)物件費	7,324,472	17.1%	1,433,158	1,807,716	684,822	1,211,939	690,247	134,995	1,342,462	19,133			0
(2)維持補修費	308,544	0.7%	159,972	60,972	1,209	53,689	15,535	3,358	13,809	0			0
(3)減価償却費	7,563,616	17.7%	2,622,856	1,218,128	597,596	894,635	1,297,172	146,278	786,951				0
小計	15,196,632	35.6%	4,215,986	3,086,816	1,283,627	2,160,263	2,002,954	284,631	2,143,222	19,133			0
3 (1)社会保障給付	7,907,036	18.5%		43,882	7,860,214	2,940							0
(2)補助金等	1,938,883	4.5%	29,744	138,823	377,968	56,663	956,996	95,694	278,841	4,154			0
(3)他会計等への支出額	6,142,917	14.4%	1,101,219	0	4,026,033	543,027	472,638	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,077,546	2.5%	11,313	0	28,565	73,592	950,463	0	13,613				0
小計	17,066,382	39.9%	1,142,276	182,705	12,292,780	676,222	2,380,097	95,694	292,454	4,154			0
4 (1)支払利息	903,184	2.1%									903,184		0
(2)回収不能見込計上額	73,388	0.2%										73,388	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	976,572	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	903,184	73,388	0
経常行政コスト a	42,733,692		6,071,078	4,481,255	15,120,902	3,470,313	5,133,494	1,471,129	5,734,593	274,356	903,184	73,388	0
(構成比率)			14.2%	10.5%	35.4%	8.1%	12.0%	3.4%	13.4%	0.6%	2.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	993,226		123,284	23,984	358,372	244,694	21,389	1,101	49,307	0	0		0	171,095
2 分担金・負担金・寄附金 c	382,858		210	4,264	361,707	0	3,455	0	3,667	0	0		0	9,555
経常収益合計 (b+c) d	1,376,084		123,494	28,248	720,079	244,694	24,844	1,101	52,974	0	0		0	180,650
d/a	3.22%		2.0%	0.6%	4.8%	7.1%	0.5%	0.1%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	41,357,608		5,947,584	4,453,007	14,400,823	3,225,619	5,108,650	1,470,028	5,681,619	274,356	903,184	73,388	0	△ 180,650

(3) 行政コスト計算書の概要

「経常行政コスト」は、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するのに要した経費とその支出の性質を表し、一方「経常収益」は施設利用料や保育料など主に行政サービスの提供の結果得られた受益者負担を表しています。平成22年度の「経常行政コスト」は総額で42億7,369万2千円（対前年度 17億8,905万7千円減）となりました。これに対して直接の受益者負担である「経常収益」は13億7,608万4千円（対前年度 5,838万1千円減）で、差引きである「純経常行政コスト」は41億3,760万8千円（対前年度 17億3,067万6千円減）となっています。この純経常行政コストについては、市税や国県補助金等で賄われるコストになります。

「経常行政コスト」を性質別にみると、人にかかるコストが9億4,410万6千円（対前年度 16億4,088万8千円減）、物にかかるコストが15億1,663万2千円（対前年度 6億9,796万円増）で、主なものは物件費や減価償却費です。移転支的的なコストが17億6,638万2千円（対前年度 8億5,411万7千円減）で、主なものは生活保護などの社会保障給付、補助金等、他会計への繰出金です。その他のコストは9億7,657万2千円（対前年度 2,881万2千円減）で、主なものは支払利息です。

目的別では、福祉が15億2,090万2千円ともっとも多く、生活インフラ・国土保全が6億7,107万8千円、総務が5億7,459万3千円、などとなっています。

(4) 行政コスト計算書を用いた財務分析

① 住民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書を住民1人当たりに換算すると、人にかかるコストが9万5千円、物にかかるコストが15万1千円、移転支的的なコストが17万円などで経常行政コストは42万6千円となっており、使用料等の経常収益として1万3千円が直接的な負担となっています。

住民一人当たりの行政コスト		(単位:千円)
性質別分類	金額	
1 人にかかるコスト	95	
2 物にかかるコスト	151	
3 移転支的的なコスト	170	
4 その他のコスト	10	
経常行政コスト A	426	
1 使用料・手数料	10	
2 分担金・負担金・寄附金	3	
経常収益 B	13	
純経常行政コスト A-B	413	

(平成23年3月31日現在住民基本台帳人口 100,253人)

3 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の説明

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになります。

各項目の説明

計上項目		内容
期首純資産残高		前年度末の貸借対照表における純資産残高
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト（マイナス計上）
一般財源	地方税	市税の調定額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、各種交付金、諸収入など（長期延滞債権及び未収金の増減調整有り）
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金のうち公共資産形成の財源となった金額
公共資産除売却損益		公共資産を除売却した場合の帳簿価額と売却額の差額
科目振替	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源（国・県支出金及び地方債を除く）の移動
	公共資産処分による財源増	公共資産を除売却した場合の財源の移動
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金の支出、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源の移動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収、基金の取り崩し等による財源の移動
	減価償却による財源増	減価償却により公共資産等整備に係る財源からその他一般財源に振り替わった額
	地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源をその他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替えた額
資産評価替による変動額		資産の評価替えを行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した額
期末純資産残高		当該年度の貸借対照表における純資産残高

(2) 横手市普通会計純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	142,294,317	36,121,790	130,832,246	△ 24,713,150	53,431
純経常行政コスト	△ 41,357,608			△ 41,357,608	
一般財源					
地方税	8,548,098			8,548,098	
地方交付税	22,116,892			22,116,892	
その他行政コスト充当財源	2,944,059			2,944,059	
補助金等受入	11,919,266	3,063,101		8,856,165	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 33,894			△ 33,894	
公共資産除売却損益	126,785			126,785	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,129,702	△ 3,129,702	
公共資産処分による財源増		0	△ 50,036	50,036	0
貸付金・出資金等への財源投入			3,195,145	△ 3,195,145	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,467,316	1,467,316	0
減価償却による財源増		△ 1,789,110	△ 5,774,506	7,563,616	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,921,998	△ 3,921,998	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	146,557,915	37,395,781	133,787,233	△ 24,678,530	53,431

(3) 純資産変動計算書の概要

平成22年度純経常行政コスト413億5,760万8千円に対して、地方税など経常的な一般財源が336億904万9千円、国県補助金等が119億1,926万6千円ありました。臨時損益としては、災害復旧事業費が3,389万4千円、公共資産売却益が1億2,678万5千円となっています。

この結果、期首に1,422億9,431万7千円であった純資産残高は、期末では1,465億5,791万5千円(42億6,359万8千円増)となっています。

① 公共資産等整備国県補助金等

都市計画事業や学校施設整備事業など、公共資産等整備に新たに30億6,310万1千円の国県補助金を受け入れましたが、有形固定資産の補助金相当部分の減価償却が17億8,911万円あり、公共資産等整備国県補助金等の期末純資産残高は373億9,578万1千円となっています。

② 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の整備に充当された財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたもので、期末の純資産残高は1,337億8,723万3千円となっています。

③ その他一般財源等

ア 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト413億5,760万8千円に対して、地方税や地方交付税などの経常的な一般財源等を336億904万9千円、補助金等を88億5,616万5千円充てた結果、11億760万6千円の財源超過になっていることがわかります。

イ 科目振替

・公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

これは、用途が特定されていなかった一般財源等が、公共資産の整備や貸付金、出資金の財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されることを表しています。31億2,970万2千円の一般財源等が公共資産の整備に、31億9,514万5千円の一般財源等が貸付金、出資金等に投入されたこととなります。

・公共資産処分による財源増

公共資産の取得に投下されていた資金を売却により回収したことによる財源振替で、5,003万6千円となっています。

・貸付金・出資金等の回収等による財源増

これは、貸付金や出資金、公共資産整備のための基金など公共資産等の財源として拘束されていた財源が、貸付金や出資金等の回収により用途が自由な一般財源等へ振り替わったり、基金の取崩しがあったことを表しています。貸付金・出資金等の回収や基金の取崩しなどが14億6,731万6千円となっています。

・減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源等として回収されたことを表しています。

75億6,361万6千円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする部分17億8,911万円、一般財源等を財源とする部分57億7,450万6千円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

・地方債償還等に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。公共資産等整備財源として発行した地方債元金を償還することは、公共資産整備への財源投入と同じ性質を持つということです。

地方債元金の償還により、39億2,199万8千円が公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

以上の結果から横手市の公共資産等整備一般財源等の列を見ると、純額で29億5,498万7千円（期末純資産残高133,787,233千円－期首純資産残高130,832,246千円）の一般財源が公共資産整備に投下されたことがわかります。

4 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の説明

資金収支計算書とは、1年間の資金（歳計現金）の流れを活動別に「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの経常的な行政活動による資金収支の状況が表示されます。

公共資産整備収支の部には、公共資産整備による支出とその財源（地方債、補助金等）による資金収支の状況が表示されます。

投資・財務的収支の部には、出資、基金積立、借金の返済などの支出とその財源による資金収支の状況が表示されます。

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた黒字額を公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字額を穴埋めするという関係になります。

経常的収支の黒字額よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字額が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少することになります。

(2)横手市普通会計資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	9,920,966
物件費	7,324,472
社会保障給付	7,907,036
補助金等	1,938,883
支払利息	903,184
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,885,521
その他支出	342,438
支 出 合 計	32,222,500
地方税	8,451,010
地方交付税	22,116,892
国県補助金等	8,662,091
使用料・手数料	980,681
分担金・負担金・寄附金	378,283
諸収入	860,679
地方債発行額	3,045,022
基金取崩額	3,956
その他収入	2,021,206
収 入 合 計	46,519,820
経 常 的 収 支 額	14,297,320

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	10,506,216
公共資産整備補助金等支出	1,077,546
他会計等への建設費充当財源繰出支出	557,897
支 出 合 計	12,141,659
国県補助金等	3,166,250
地方債発行額	5,173,509
基金取崩額	0
その他収入	60,394
収 入 合 計	8,400,153
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,741,506

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	4,262
貸付金	1,264,866
基金積立額	2,880,021
定額運用基金への繰出支出	162
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,352,936
地方債償還額	6,199,699
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	12,701,946
国県補助金等	90,925
貸付金回収額	1,299,353
基金取崩額	0
地方債発行額	664,300
公共資産等売却収入	176,821
その他収入	12,481
収 入 合 計	2,243,880
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 10,458,066

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	97,748
期首歳計現金残高	2,224,423
期末歳計現金残高	2,322,171

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は8,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は786千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		57,163,853 千円
地方債発行額	△	8,882,831
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	57,066,105
地方債元利償還額		7,102,097
財政調整基金等積立額		1,207,244
基礎的財政収支		△ 475,742 千円

(3) 資金収支計算書の概要

【経常的収支の部】

経常的な行政サービスに伴う現金収支である経常的収支は、人件費99億2,096万6千円、物件費73億2,447万2千円などで支出合計が322億2,250万円(対前年度1億1,732万6千円増)に対し、収入合計は465億1,982万円(対前年度6億3,513万8千円増)で差引き142億9,732万円(対前年度5億1,781万2千円増)の黒字となりました。

【公共資産整備収支の部】

道路や公園など社会資本を整備した公共資産整備支出105億621万6千円(対前年度40億1,956万5千円増)、他団体の公共資産整備への補助金等を支出した公共資産整備補助金等支出が10億7,754万6千円(対前年度12億8,683万6千円減)、他会計への繰出金等のうち建設費に充てられたものが5億5,789万7千円(対前年度5,842万2千円減)となっており、合計は121億4,165万9千円(対前年度26億7,430万7千円増)となっています。

公共資産整備支出の財源となったものは、国県補助金等が31億6,625万円(対前年度3億2,813万6千円増)、地方債発行額が51億7,350万9千円(対前年度25億6,307万9千円増)などで合計84億15万3千円(対前年度28億9,078万6千円増)であり、収支不足額の37億4,150万6千円(対前年度2億1,647万9千円不足額の減)は経常的収支の差額により賄われたこととなります。

【投資・財務的収支の部】

支出には、地方債償還額61億9,969万9千円(対前年度2億7,394万9千円減)のほか、他会計等への公債費充当財源繰出支出23億5,293万6千円(対前年度2億7,674万4千円増)、基金積立額28億8,002万1千円(対前年度10億7,257万2千円増)、貸付金12億6,486万6千円(対前年度6,641万6千円増)などで合計127億194万6千円(対前年度11億4,190万4千円増)となっています。収入は合計で22億4,388万円(対前年度5,613万5千円増)であり、収支不足額の104億5,806万6千円(対前年度10億8,576万9千円不足額の増)は経常的収支の差額により賄われたこととなります。

総合すると、収入の合計が571億6,385万3千円(対前年度35億8,205万9千円増)に対し、支出の合計が570億6,610万5千円(対前年度39億3,353万7千円増)となり、当期収支は9,774万8千円のプラス(対前年度3億5,147万8千円減)となり、期末の歳計現金残高は23億2,217万1千円となりました。

【注記】

1. 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書にも計上されません。しかしながら、資金繰りに関する重要な情報として注記しています。なお、一時借入金は借入限度額80億円に対しピーク時で63億5,043万3千円の借入となっています。

2. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出のほうが多ければ将来の借金負担が増加していくことになり、少なれば借金が減少していることを示します。平成22年度では、地方債の発行額88億8,283万1千円が地方債の元利償還額71億209万7千円を上回っていることなどにより4億7,574万2千円のマイナスとなっており、借金が増加していることを示しています。

Ⅲ 市全体の財務書類 4 表

市では普通会計で行っている事業のほかにも、病院事業や水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業などの事業を行っています。市の財政は普通会計のみで成り立っているわけではないため、横手市全体のストック情報やコスト情報を把握するためには、特別会計や企業会計までを対象とした市全体の財務書類を用います。

1 市全体の範囲及び前提条件

(1) 市全体の範囲

財産区特別会計を除いたすべての会計が対象となります。

① 普通会計

(一般会計、障害者支援施設特別会計、土地区画整理事業特別会計)

② 公営事業会計

- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 老人保健特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 介護サービス事業特別会計
- ・ 特別養護老人ホーム特別会計
- ・ 介護老人保健施設特別会計
- ・ 指定通所介護事業特別会計
- ・ 市営温泉施設特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 集落排水事業特別会計
- ・ 浄化槽市町村整備推進事業特別会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 水道事業会計

(2) 前提条件

(財務書類 4 表の作成方法)

地方公営企業法を適用している病院会計や水道会計については、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成している決算書等を活用して作成しました。そのほかの公営事業会計については、総務省の地方公営企業決算状況調査や歳入歳出決算書等を活用し普通会計の作成方法に準じて作成しました。

(連結内部の相殺消去)

連結対象となる会計間での繰出し、繰入れなどの取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから相殺消去しています。また、病院会計及び水道会計への出資の関係についても貸借対照表の残高からそれぞれ相殺消去しています。

2 市全体の財務書類4表

(1) 横手市全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	122,726,033	①普通会計地方債	53,432,770
②教育	43,687,651	②公営事業地方債	43,141,362
③福祉	9,766,002	地方債計	96,574,132
④環境衛生	39,483,604	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	26,671,306	(3) 引当金	13,414,167
⑥消防	2,472,040	(うち退職手当等引当金)	13,414,167
⑦総務	15,588,258	(うちその他の引当金)	0
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	109,988,299
有形固定資産合計	260,394,894	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	2,044,217	(1) 翌年度償還予定地方債	9,036,579
(3) 売却可能資産	952,869	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
公共資産合計	263,391,980	(3) 未払金	431,129
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	647,470	(5) 賞与引当金	725,371
(2) 貸付金	1,079,093	(6) その他	139,662
(3) 基金等	6,864,334	流動負債合計	10,332,741
(4) 長期延滞債権	1,704,928	負 債 合 計	120,321,040
(5) その他	2,640		
(6) 回収不能見込額	△ 52,719	[純資産の部]	
投資等合計	10,245,746	1 公共資産等整備国県補助金等	55,185,230
3 流動資産		2 公共資産等整備一般財源等	139,908,995
(1) 資金	14,197,311	3 その他一般財源等	△ 25,906,608
(2) 未収金	1,983,448	4 資産評価差額	713,345
(3) 販売用不動産	0	純 資 産 合 計	169,900,962
(4) その他	406,070		
(5) 回収不能見込額	△ 2,553	負債及び純資産合計	290,222,002
流動資産合計	16,584,276		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	290,222,002		

(2) 横手市全体の行政コスト計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	12,334,571	17.3%	658,243	1,044,388	1,940,537	3,913,522	671,380	906,371	2,970,479	229,651			0
(2)退職手当等引当金繰入等	758,741	1.1%	78,380	97,473	246,263	△ 76,776	83,831	119,452	204,602	5,516			0
(3)賞与引当金繰入額	725,371	1.0%	49,731	69,873	145,608	198,174	57,266	64,981	123,836	15,902			0
小計	13,818,683	19.4%	786,354	1,211,734	2,332,408	4,034,920	812,477	1,090,804	3,298,917	251,069			0
2 (1)物件費	12,072,781	17.0%	1,480,113	1,807,716	1,546,841	4,447,105	1,317,916	134,995	1,318,962	19,133			0
(2)維持補修費	403,300	0.6%	169,323	60,972	1,209	129,743	24,886	3,358	13,809	0			0
(3)減価償却費	9,787,209	13.8%	3,344,592	1,218,128	642,167	2,099,750	1,549,343	146,278	786,951	0			0
小計	22,263,290	31.3%	4,994,028	3,086,816	2,190,217	6,676,598	2,892,145	284,631	2,119,722	19,133	0		0
3 (1)社会保障給付	23,837,798	33.5%		43,882	23,790,976	2,940							0
(2)補助金等	6,717,040	9.4%	506,111	138,823	4,670,157	62,692	960,568	95,694	278,841	4,154			0
(3)他会計等への支出額	1,047,467	1.5%	0	0	1,047,680	0	△ 213	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,177,946	1.7%	111,713	0	28,565	73,592	950,463	0	13,613	0			0
小計	32,780,251	46.1%	617,824	182,705	29,537,378	139,224	1,910,818	95,694	292,454	4,154			0
4 (1)支払利息	1,977,601	2.8%									1,977,601		0
(2)回収不能見込計上額	143,519	0.2%										143,519	0
(3)その他行政コスト	114,206	0.2%	0	0	102,578	11,628	0	0	0	0			0
小計	2,235,326	3.1%	0	0	102,578	11,628	0	0	0	0	1,977,601	143,519	0
経常行政コスト a	71,097,550		6,398,206	4,481,255	34,162,581	10,862,370	5,615,440	1,471,129	5,711,093	274,356	1,977,601	143,519	0
(構成比率)			9.0%	6.3%	48.1%	15.3%	7.9%	2.1%	8.0%	0.4%	2.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	993,226		123,284	23,984	358,372	244,694	21,389	1,101	49,307	0	0		0	171,095
2 分担金・負担金・寄附金	7,956,427		85,018	4,264	7,331,220	510,863	11,840	0	3,667	0	0		0	9,555
3 保険料	4,430,921				4,430,921									
4 事業収益	9,908,818		631,798	0	967,782	7,746,687	562,551	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	147,268		790	0	90,198	52,447	3,833	0	0	0	0		0	
6 他会計補助金等	39,685		△ 231,692	0	8,541	0	△ 64,609	0	0	0	327,445		0	0
経常収益 b	23,476,345		609,198	28,248	13,187,034	8,554,691	535,004	1,101	52,974	0	327,445		0	180,650
b/a	33.0%		9.5%	0.6%	38.6%	78.8%	9.5%	0.1%	0.9%	0.0%	16.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	47,621,205		5,789,008	4,453,007	20,975,547	2,307,679	5,080,436	1,470,028	5,658,119	274,356	1,650,156	143,519	0	△ 180,650

(3) 横手市全体の純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	164,269,034	53,836,083	135,771,274	0	△ 26,050,590	712,267
純経常行政コスト	△ 47,621,205				△ 47,621,205	
一般財源						
地方税	8,548,098				8,548,098	
地方交付税	22,116,892				22,116,892	
その他行政コスト充当財源	2,884,076				2,884,076	
補助金等受入	19,683,893	3,516,985			16,166,908	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 33,894				△ 33,894	
公共資産除売却損益	63,482				63,482	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			5,202,371		△ 5,202,371	
公共資産処分による財源増		0	△ 105,606		105,606	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,757,729		△ 2,757,729	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,688,161		1,688,161	0
減価償却による財源増		△ 2,157,466	△ 7,629,742		9,787,208	0
地方債償還等に伴う財源振替			5,865,732		△ 5,865,732	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 880					△ 880
無償受贈資産受入	1,958					1,958
その他	△ 10,492	△ 10,372	△ 264,602	0	264,482	0
期末純資産残高	169,900,962	55,185,230	139,908,995	0	△ 25,906,608	713,345

(4) 横手市全体の資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	14,281,465
物件費	12,061,330
社会保障給付	23,837,798
補助金等	6,717,040
支払利息	1,977,601
その他支出	1,180,323
支 出 合 計	60,055,557
地方税	8,451,010
地方交付税	22,116,892
国県補助金等	15,972,834
使用料・手数料	980,681
分担金・負担金・寄附金	7,809,455
保険料	4,356,571
事業収入	9,815,557
諸収入	945,506
地方債発行額	3,283,022
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,956
その他収入	2,087,766
収 入 合 計	75,823,250
経 常 的 収 支 額	15,767,693

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	13,728,196
公共資産整備補助金等支出	1,177,946
その他支出	0
支 出 合 計	14,906,142
国県補助金等	3,619,759
地方債発行額	6,973,209
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	117,564
収 入 合 計	10,710,532
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,195,610

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	4,262
貸付金	1,264,866
基金積立額	1,724,552
定額運用基金への繰出支出	162
地方債償還額	9,265,199
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	481,162
支 出 合 計	12,740,203
国県補助金等	90,925
貸付金回収額	1,299,353
基金取崩額	180,736
地方債発行額	1,114,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	176,821
収益事業純収入	0
その他収入	87,356
収 入 合 計	2,949,691
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 9,790,512

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,781,571
期首資金残高	12,415,740
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	14,197,311

IV 連結財務書類 4 表

1 連結財務書類 4 表とは

連結財務書類 4 表とは、普通会計や特別会計など自治体全体の会計のほか、自治体と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどの関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなして作成する「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」で構成される財務書類です。

2 連結の範囲及び前提条件

① 連結の範囲

連結の範囲は次のとおりです。

【一部事務組合等】

横手市が加入する一部事務組合及び広域連合（以下、「一部事務組合等」という。）が連結の対象となります。

連結に際しては、一部事務組合等の財務書類のうち、本市の当年度経費負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

- ・秋田県市町村総合事務組合
- ・秋田県市町村会館管理組合
- ・秋田県後期高齢者医療広域連合

【地方三公社】

本市が設立しているのは、横手市土地開発公社のみです。

【第三セクター等】

市の出資比率が50%以上の法人を連結対象としています。

- ・(財)横手市みどり公社
- ・(株)増田町物産流通センター
- ・(株)天下森振興公社
- ・(株)山内観光振興公社
- ・(株)ウッディさんない
- ・(株)大雄振興公社
- ・(財)横手市大雄堆肥供給公社
- ・(株)横手殖林社

なお、林業を目的とする横手市の第三セクター(株)横手殖林社については、出資内容を精査したところ市の出資割合が63.7%に達することが明らかになったため、今回の平成22年度決算から新たに連結に加えることとしました。

② 前提条件

(連結財務書類4表の作成方法)

【一部事務組合等】

市の普通会計と同様に総務省調査の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」等を活用して作成しています。

【土地開発公社】

土地開発公社業務報告書等を活用して作成しています。

【第三セクター等】

各法人の会計基準に基づいて作成している決算書等を活用して作成しています。

新たに連結に加えた(株)横手殖林社については、純資産変動計算書の「その他」の項目に8,225万8千円を、また資本収支計算書では「3投資・財務的収支の部」の「その他収入」に556万1千円を計上し調整しております。

(連結内部の相殺消去)

連結対象となる会計・団体・法人間で負担金・補助金の支出や取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資などの関係がある場合についても、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

3 連結財務書類4表

(1) 横手市連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
123,374,324	53,432,770
②教育	②公営事業地方債
43,687,651	43,141,362
③福祉	地方公共団体計
9,768,521	96,574,132
④環境衛生	(2) 関係団体
39,483,604	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
27,246,092	②地方三公社長期借入金
⑥消防	595,706
2,472,040	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	284,162
15,758,261	関係団体計
⑧収益事業	879,868
44,338	(3) 長期未払金
⑨その他	1,683
45,169	(4) 引当金
有形固定資産合計	13,445,563
261,880,000	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	13,445,563
2,048,192	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
991,079	(5) その他
公共資産合計	0
264,919,271	固定負債合計
	110,901,246
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
406,777	①地方公共団体
(2) 貸付金	9,036,579
892,223	②関係団体
(3) 基金等	0
7,095,801	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	9,036,579
1,704,928	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	134,000
6,620	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	461,851
△ 52,719	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	0
10,053,630	(5) 賞与引当金
	725,411
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	186,132
14,730,407	流動負債合計
(2) 未収金	10,543,973
2,003,231	
(3) 販売用不動産	負債合計
15,294	121,445,219
(4) その他	
507,782	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国県補助金等
△ 5,223	55,185,230
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
17,251,491	140,103,090
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
0	93,297
	4 その他一般財源等
資産合計	△ 25,315,789
292,224,392	5 資産評価差額
	713,345
	純資産合計
	170,779,173
	負債及び純資産合計
	292,224,392

(2) 横手市連結行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	12,668,880	15.3%	658,243	1,044,388	1,945,646	3,913,522	912,380	971,780	2,993,237	229,684			0
(2)退職手当等引当金繰入等	765,621	0.9%	78,380	97,473	246,263	△ 76,776	87,416	119,452	207,897	5,516			0
(3)賞与引当金繰入額	725,411	0.9%	49,731	69,873	145,608	198,174	57,266	64,981	123,876	15,902			0
小計	14,159,912	17.1%	786,354	1,211,734	2,337,517	4,034,920	1,057,062	1,156,213	3,325,010	251,102			0
2 (1)物件費	12,617,430	15.2%	1,480,113	1,807,716	1,611,851	4,447,105	1,790,962	134,995	1,325,481	19,207			0
(2)維持補修費	417,315	0.5%	169,323	60,972	1,209	129,743	38,717	3,358	13,993	0			0
(3)減価償却費	9,817,779	11.8%	3,344,592	1,218,128	642,796	2,099,750	1,578,930	146,278	787,305	0			0
小計	22,852,524	27.6%	4,994,028	3,086,816	2,255,856	6,676,598	3,408,609	284,631	2,126,779	19,207	0		0
3 (1)社会保障給付	35,612,530	43.0%		43,882	35,565,708	2,940							0
(2)補助金等	6,106,875	7.4%	506,111	138,783	4,036,652	62,692	988,867	86,247	283,368	4,155			0
(3)他会計等への支出額	24,668	0.0%	0	0	24,881	0	△ 213	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,177,946	1.4%	111,713	0	28,565	73,592	950,463	0	13,613	0			0
小計	42,922,019	51.8%	617,824	182,665	39,655,806	139,224	1,939,117	86,247	296,981	4,155			0
4 (1)支払利息	1,982,324	2.4%									1,982,324		0
(2)回収不能見込計上額	143,519	0.2%										143,519	0
(3)その他行政コスト	836,860	1.0%	0	0	102,578	11,628	394,503	0	328,151	0			0
小計	2,962,703	3.6%	0	0	102,578	11,628	394,503	0	328,151	0	1,982,324	143,519	0
経常行政コスト a	82,897,158		6,398,206	4,481,215	44,351,757	10,862,370	6,799,291	1,527,091	6,076,921	274,464	1,982,324	143,519	0
(構成比率)			7.7%	5.4%	53.5%	13.1%	8.2%	1.8%	7.3%	0.3%	2.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,055,633		123,284	23,984	358,372	244,694	21,389	58,501	51,715	0	0		0	173,694
2 分担金・負担金・寄附金	12,821,393		85,018	4,264	11,195,539	510,863	11,840	0	3,667	0	0		0	1,010,202
3 保険料	4,430,861				4,430,861									
4 事業収益	11,388,151		631,798	0	967,782	7,746,687	1,681,414	0	360,470	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	192,114		790	0	90,198	52,447	41,845	0	6,834	0	0		0	0
6 他会計補助金等	39,685		△ 231,692	0	8,541	△ 58,542	△ 64,609	0	0	0	385,987		0	0
経常収益 b	29,927,837		609,198	28,248	17,051,293	8,496,149	1,691,879	58,501	422,686	0	385,987		0	1,183,896
b/a	36.1%		9.5%	0.6%	38.4%	78.2%	24.9%	3.8%	7.0%	0.0%	19.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	52,969,321		5,789,008	4,452,967	27,300,464	2,366,221	5,107,412	1,468,590	5,654,235	274,464	1,596,337	143,519	0	△ 1,183,896

(3) 横手市連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1 日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	165,244,044	53,836,083	136,034,125	89,670	△ 25,427,898	712,064
純経常行政コスト	△ 52,969,321				△ 52,969,321	
一般財源						
地方税	8,548,098				8,548,098	
地方交付税	22,116,892				22,116,892	
その他行政コスト充当財源	2,854,551				2,854,551	
補助金等受入	24,941,913	3,516,985			21,424,928	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 33,894				△ 33,894	
公共資産除売却損益	63,433				63,433	
土地評価損	△ 50,445				△ 50,445	
その他	83				83	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			5,232,357		△ 5,232,357	
公共資産処分による財源増		0	△ 545,196		545,196	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,682,563		△ 2,682,563	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,688,161		1,688,161	0
減価償却による財源増		△ 2,157,466	△ 7,660,331		9,817,797	0
地方債償還等に伴う財源振替			6,250,164		△ 6,250,164	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	△ 677					△ 677
無償受贈資産受入	1,958					1,958
その他	62,538	△ 10,372	△ 202,431	3,627	271,714	0
期末純資産残高	170,779,173	55,185,230	140,103,090	93,297	△ 25,315,789	713,345

(4) 横手市連結連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,621,245
物件費	12,622,894
社会保障給付	35,612,530
補助金等	6,106,875
支払利息	1,982,324
その他支出	579,867
支出合計	71,525,735
地方税	8,451,010
地方交付税	22,116,892
国県補助金等	21,134,888
使用料・手数料	985,688
分担金・負担金・寄附金	12,674,421
保険料	4,356,511
事業収入	11,003,737
諸収入	780,138
地方債発行額	3,283,022
長期借入金借入額	7,900
短期借入金増加額	△ 36,000
基金取崩額	100,018
その他収入	2,156,816
収入合計	87,015,041
経常的収支額	15,489,306

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	13,448,774
公共資産整備補助金等支出	1,177,946
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	1,133
第三セクター等公共資産整備支出	10,592
その他支出	0
支出合計	14,638,445
国県補助金等	3,619,759
地方債発行額	6,973,209
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	117,564
収入合計	10,710,532
公共資産整備収支額	△ 3,927,913

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,055
貸付金	1,053,576
基金積立額	1,824,244
定額運用基金への繰出支出	162
地方債償還額	9,265,199
長期借入金返済額	381,696
短期借入金減少額	△ 10,000
長期未払金支払支出	594
収益事業純支出	0
その他支出	481,662
支出合計	13,002,188
国県補助金等	186,891
貸付金回収額	1,299,353
基金取崩額	180,736
地方債発行額	1,114,500
長期借入金借入額	38,800
公共資産等売却収入	176,821
収益事業純収入	0
その他収入	92,986
収入合計	3,090,087
投資・財務的収支額	△ 9,912,101

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,649,292
期首資金残高	13,084,288
経費負担割合変更に伴う差額	△ 3,173
期末資金残高	14,730,407

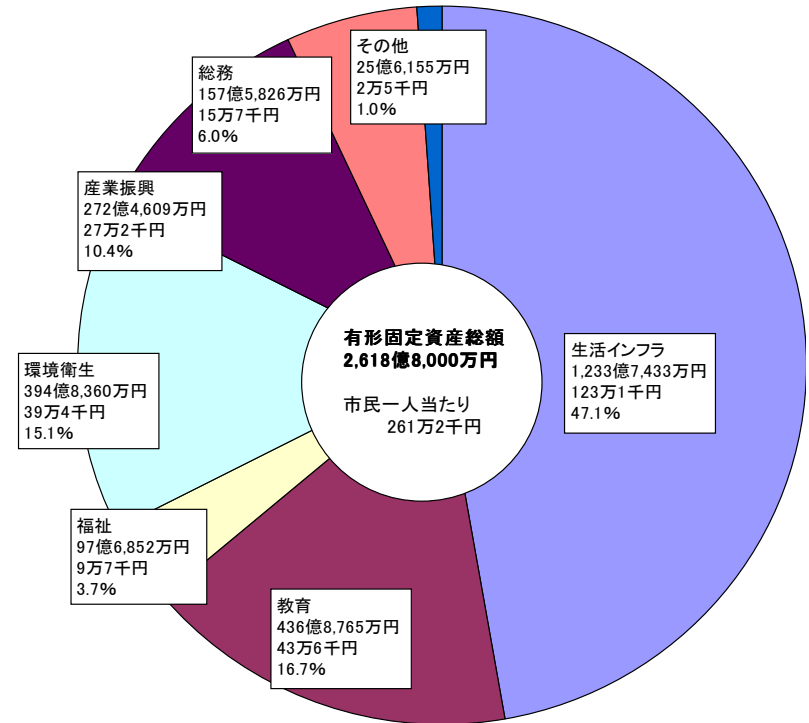
4 連結財務書類の概要

①連結貸借対照表

連結貸借対照表とは、決算日(平成23年3月31日現在)における市全体の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金等がどのくらいあるかを示したもので、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

借 方		貸 方	
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代に負担となる債務	
1. 公共資産	2,649億1,927万円	1. 固定負債	1,109億 125万円
有形固定資産	2,618億8,000万円	2. 流動負債	105億4,397万円
無形固定資産	20億4,819万円		
売却可能資産	9億9,108万円		
		負債合計	1,214億4,522万円
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2. 投資等	100億5,363万円		
投資・出資・貸付金	12億9,900万円		
基金等	70億9,580万円		
長期延滞債権など	16億5,883万円	純資産合計	1,707億7,917万円
3. 流動資産	172億5,149万円		
資金	147億3,041万円		
未収金など	25億2,108万円		
資産合計	2,922億2,439万円	負債・純資産合計	2,922億2,439万円

連結貸借対照表中、有形固定資産の目的別内訳



上段: 総額
中段: 市民一人当たり
下段: 構成比

※市民一人当たりの貸借対照表

資 産	291万円	負 債	121万円
		純 資 産	170万円

人口100,253人で計算(平成23年3月31日・住民基本台帳調)

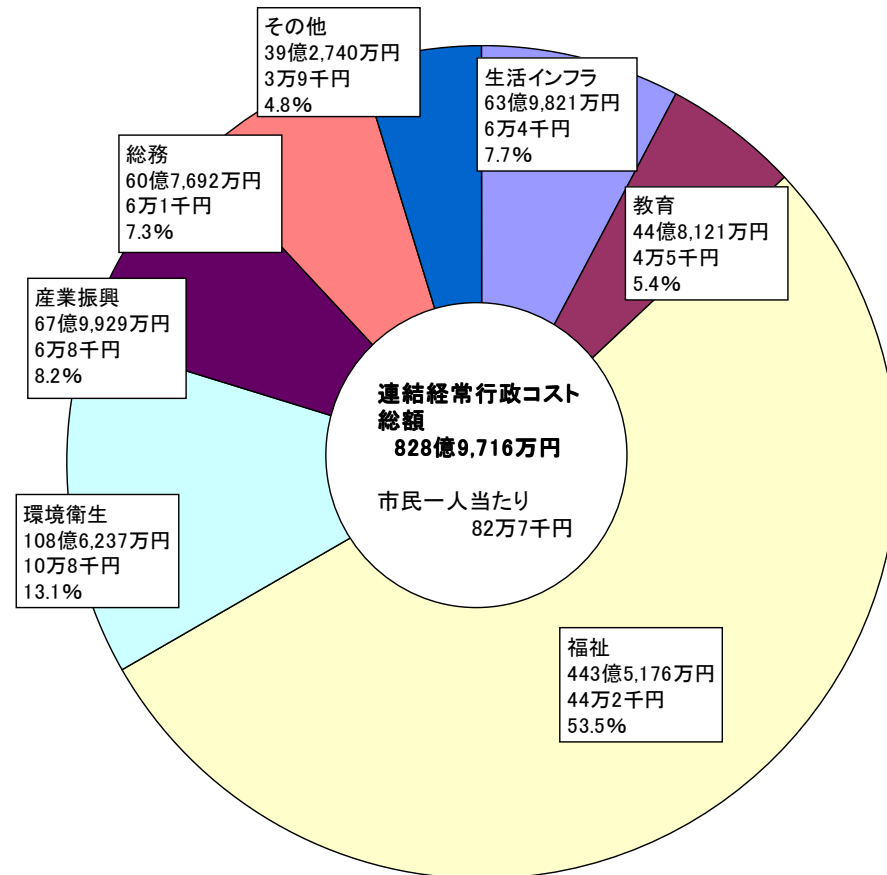
②連結行政コスト計算書

横手市が提供する経常的な行政サービスに要した費用(コスト)と受益者負担である使用料などの収入を表したものです。

経常行政コスト (A)	828億9,716万円
	82万7千円
〔内訳〕	141億5,991万円
○人にかかるコスト	14万1千円
職員の給与・退職手当など	17.1%
○物にかかるコスト	228億5,253万円
施設の維持管理費や減価償却費など	27.5%
○移転支出的なコスト	429億2,202万円
児童手当や生活保護費などの社会保障給付費や各種団体への補助金など	51.8%
○その他のコスト	29億6,270万円
地方債の利子など	3.6%
経常収益 (B)	299億2,784万円
行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する施設使用料、手数料など	29万9千円
純経常行政コスト(A)-(B)	529億6,932万円
	52万8千円

連結経常行政コストの目的別内訳

〔上段:総額
中段:市民一人当たり
下段:構成比〕



③連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書とは、市全体の純資産が1年間にどのように変化したかを示すものです。

期首純資産残高	1,652億4,404万円
純経常行政コスト	△529億6,932万円
財源の調達	
税金、地方交付税、国や 県からの補助金など	584億6,145万円
その他	
災害復旧費や公共資産除 却損など	4,300万円
期末純資産残高	1,707億7,917万円

※市民一人当たりの純資産変動計算書

期首純資産残高	164万8千円
純経常行政コスト	△52万8千円
財源の調達	
	58万3千円
その他	
期末純資産残高	170万3千円

④連結資金収支計算書

連結資金収支計算書とは、1年間の市全体の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているかを、性質別に区分して整理したものです。

期首資金残高	130億8,429万円
経常的収支	154億8,930万円
公共資産整備収支	△39億2,791万円
投資・財務的収支	△99億1,210万円
経費負担割合変更に伴う差額	△317万円
期末資金残高	147億3,041万円

※市民一人当たりの資金収支計算書

期首資金残高	13万1千円
経常的収支	15万4千円
公共資産整備収支	△3万9千円
投資・財務的収支	△9万9千円
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	14万7千円